

淺木 慎一教授 略歴・著作目録

略 歴

1953年4月19日生まれ

学 歴

1976年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業
1984年 3月 名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程修了

職 歴

1976年 4月 株式会社太陽神戸銀行（現三井住友銀行）勤務
(1980年6月まで)
1984年 4月 名古屋大学法学部助手 (1986年3月まで)
1986年 4月 小樽商科大学商学部専任講師 (1987年9月まで)
1987年 10月 小樽商科大学商学部助教授 (1992年3月まで)
1992年 4月 神戸学院大学法学部助教授 (1995年3月まで)
1992年 4月 摂南大学法学部非常勤講師 (1995年3月まで)
1992年 8月 神戸学院大学経済学部経営学科兼担助教授
(教員組織審査)
1993年 8月 神戸学院大学法学部国際関係法学科兼担助教授
(教員組織審査)
1995年 4月 神戸学院大学法学部教授 (2001年3月まで)
1999年 10月 神戸学院大学学長補佐 (2000年11月まで)
2001年 4月 明治学院大学法学部教授 (2006年9月まで)
2002年 4月 明治学院大学法学部法律学科主任教授
(2003年3月まで)
2004年 4月 明治学院大学大学院法務職研究科（法科大学院）非常勤
講師 (2005年3月まで)
2006年 10月 金沢大学法学部教授

2007年12月	静岡大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師 （集中講義）
2008年4月	金沢大学人間社会学域法学類教授 （金沢大学改組によるもの）
2010年4月	名城大学法学部応用実務法学科教授（2019年3月まで）
2014年4月	中京大学法学部非常勤講師（2015年3月まで）

学会・社会活動等

1982年10月	日本私法学会会員	（2018年退会）
1985年4月	日米法学会会員	（2010年退会）
1985年4月	金融法学会会員	（2010年退会）

著作目録

編・著書

現代企業法入門（岡田豊基・川口恭弘共著）	中央経済社	1994年
現代企業法入門（第2版）（岡田豊基・川口恭弘共著）	中央経済社	1999年
ショートカット民法（大島俊之・増成牧・他2名共著）	法律文化社	1999年
商法総則・商行為法入門（単著）	中央経済社	2000年
ショートカット民法（第2版） （大島俊之・増成牧・他3名共著）	法律文化社	2001年
企業取引法入門（岡田豊基共編著）	中央経済社	2001年
日本会社法成立史（単著）	信山社	2003年
現代企業法入門（第3版）（岡田豊基・川口恭弘共編著）	中央経済社	2003年
手形法・小切手法入門（単著）	中央経済社	2003年
会社法入門（単著）	信山社	2004年
商法探訪（単著）	信山社	2004年
商法総則・商行為法入門（第2版）（単著）	中央経済社	2005年
会社法旧法令集（単編著）	信山社	2006年
現代企業法入門（第4版）（岡田豊基・川口恭弘共編著）	中央経済社	2006年
新・会社法入門（単著）	信山社	2006年
浜田道代先生還暦記念論文集・検証会社法 （小林量・中東正文・今井克典共編著）	信山社	2007年
会社法旧法令集Ⅱ（単編著）	信山社	2008年
商法探訪（第2版）（単著）	信山社	2010年
商法学通論Ⅰ（単著）	信山社	2010年
商法学通論Ⅱ（単著）	信山社	2011年
やさしい企業法（山本忠弘・柳勝司共編著）	嵯峨野書院	2011年
商法学通論Ⅲ（単著）	信山社	2012年
手形法・小切手法入門（第2版）（単著）	中央経済社	2013年
商法学通論Ⅳ（単著）	信山社	2013年

商法学通論V (単著)	信山社	2013年
やさしい企業法 (改訂版) (山本忠弘・柳勝司共編著)	嵯峨野書院	2014年
商法学通論VI (単著)	信山社	2014年
商法学通論VII (単著)	信山社	2015年
商法学通論VIII (単著)	信山社	2015年
商法学通論・補巻I (単著)	信山社	2016年

論文

米国 NOW アカウントの生成とその法構造	経済法令研究会	
—米国における金融商品開発競争の一断面 (1) ~ (4・完)		
	手形研究 359号	1984年
	手形研究 360号	1984年
	手形研究 362号	1984年
	手形研究 363号	1985年
当座預金を受働債権とする銀行の相殺権		
—小切手契約の終了に伴う決済資金の配分に関する一考察		
	名古屋大学法政論集 103号	1985年
商法 260条 2項違反の取引の対外的効力		
—265条違反の取引の対外的効力と比較しつつ		
	名古屋大学法政論集 107号	1986年
商法 260条 2項 2号の「多額ノ借財」と銀行取引		
	『現代株式会社法の課題』所収	
	(北澤正啓先生還暦記念論文集)	1986年
	(有斐閣)	
不渡意義申立預託金を受働債権とする銀行の相殺権		
—手形債権者は預託金に対する優先権を有するか (1) ~ (2・完)		
	名古屋大学法政論集 114号	1987年
	名古屋大学法政論集 115号	1987年

荷為替信用状と詐欺 —英国判例を中心として	名古屋大学法政論集 117 号	1987 年
手形債権者への不渡異議申立預託金に対する優先権付与の試み	私法 50 号 (有斐閣)	1988 年
不渡意義申立預託金を受働債権とする銀行の相殺権・補論 —不渡異議申立制度の信託的構成について	名古屋大学法政論集 120 号	1988 年
英国手形交換手続と交換証券の支払呈示 —Barclays Bank plc v. Bank of England 事件を素材として	小樽商科大学商学討究 39 卷 4 号	1989 年
手形交換所における手形の呈示の効力 —現行手続と手形法 38 条 2 項	金融法務事情 1231 号	1989 年
手形交換所における手形の呈示の効力・増補	小樽商科大学商学討究 40 卷 3 号	1989 年
振出人死亡後の小切手の決済と米国統一商法典 4-405 条	小樽商科大学商学討究 40 卷 3 号	1989 年
米国統一商法典下の自己宛小切手の支払差止	小樽商科大学商学討究 41 卷 2 号	1990 年
平成 2 年改正商法と銀行実務	手形研究 448 号	1991 年
銀行顧客の破産と代金取立手形による貸付金債権保全の効果	『現代企業と法』所収 (平出慶道先生還暦記念論文集) (名古屋大学出版会)	1991 年
銀行支店長の地位と権限に関する諸問題 —支配人、営業所概念の再検討を通じて	神戸学院法学 22 卷 3・4 号	1992 年
預手発行依頼人による支払差止請求と発行銀行の対応	神戸学院法学 23 卷 1 号	1993 年

預手発行依頼人の支払停止申出の効力	ジュリスト増刊・法律学の争点シリーズ4-II 『商法の争点II』 (有斐閣)	1993年
外国通貨債権と民事執行 —とりわけ銀行取引との係わりにおいて	神戸学院法学23巻3号	1993年
最低資本金基準未達成に基づくみなし解散会社との取引 —銀行取引上の実務対策を中心に	『現代企業法の理論と実務』所収 (高窪利一先生還暦記念論文集)	1993年 (経済法令研究会)
貨物引換証の物権的効力に関する掌論 —絶対説支持の立場から	神戸学院法学24巻3・4号	1994年
昭和13年会社法改正の歴史的展開・第1部 —改正への胎動から改正要綱をめぐる議論まで	神戸学院法学25巻1号	1995年
昭和13年会社法改正の歴史的展開・第2部 —改正法施行と戦前の議論状況まで	神戸学院法学25巻2号	1995年
昭和13年会社法改正の歴史的展開・第3部 —本邦有限会社法制定掌史	神戸学院法学25巻3号	1995年
明治32年会社法制定の歴史的展開 —明治24年以降	神戸学院法学26巻2号	1996年
明治32年会社法制定の歴史的展開・補論 —旧商法の成立から第1回帝国議会	神戸学院法学26巻3号	1996年
明治44年会社法改正の歴史的展開と会社法学説史・第1部 —明治末期における会社法学の歩み	神戸学院法学28巻1号	1998年
フランチャイズ契約 —基本契約締結前および終了後への 契約規範の拡張論とその商法的運用	『現代企業取引法』所収 (田邊光政先生還暦記念論文集) (税務経理協会)	1998年
光緒29年(1903年)大清公司津の制定 —わが国明治会社立法の歴史的展開の補強研究として	神戸学院法学28巻2号	1998年

法典論争と国産会社法の成立	『日本会社立法の歴史的展開』所収	
—明治32年商法制定	『(北澤正啓先生古希祝賀論文集) 1999年 (商事法務研究会)	
大正バブルの崩壊と経済的矛盾の露呈	『日本会社立法の歴史的展開』所収	
—昭和13年の改正・有限会社法の制定	(北澤正啓先生古希祝賀論文集) 1999年 (商事法務研究会)	
明治・大正・昭和前期の経済社会の変遷と商法典		
—戦争と日本資本主義と商法典	法律時報 71 卷 7 号	1999 年
手形不渡回避義務の程度と範囲	銀行法務 21・576 号	2000 年
貨物引換証の債権的効力に関する掌論	『現代企業・金融法の課題(上)』所収 (平出慶道先生・高窪利一先生古希記念 論文集) (信山社)	2001 年
期限後裏書に関する掌論	法学新報 107 卷 11・12 号	2001 年
明治44年会社法改正の歴史的展開と会社法学説史・第2部	神戸学院法学 31 卷 2 号	2001 年
会社法制定の検証のための視座	『検証会社法』所収 (浜田道代先生還暦記念論文集) (信山社)	2007 年
商法教授方法に関する研究手帖(1)	金沢法学 51 卷 1 号	2008 年
商法教授方法に関する研究手帖(2)	金沢法学 51 卷 2 号	2009 年
商法教授方法に関する研究手帖(3)	金沢法学 52 卷 1 号	2009 年
商法教授方法に関する研究手帖(4)	金沢法学 52 卷 2 号	2010 年
商法教授方法に関する研究手帖(5)	名城法学 60 卷 1・2 合併号	2010 年
商法教授方法に関する研究手帖(6)	名城法学 60 卷 3・4 合併号	2011 年
商法教授方法に関する研究手帖(7)	名城法学 61 卷 1 号	2011 年
商法教授方法に関する研究手帖(8)	名城法学 61 卷 2 号	2011 年
商法教授方法に関する研究手帖(9)	名城法学 61 卷 3 号	2012 年
商法教授方法に関する研究手帖(10)	名城法学 61 卷 4 号	2012 年

商法教授方法に関する研究手帖 (11)	名城法学 62 巻 1 号	2012 年
商法教授方法に関する研究手帖 (12)	名城法学 62 巻 2 号	2012 年
商法教授方法に関する研究手帖 (13)	名城法学 62 巻 3 号	2013 年
商法教授方法に関する研究手帖 (14)	名城法学 62 巻 4 号	2013 年
商法教授方法に関する研究手帖 (15)	名城法学 63 巻 1 号	2013 年
商法教授方法に関する研究手帖 (16)	名城法学 63 巻 2 号	2013 年
商法教授方法に関する研究手帖 (17)	名城法学 63 巻 3 号	2013 年
商法教授方法に関する研究手帖 (18)	名城法学 63 巻 4 号	2014 年
商業登記の一般的効力に関する掌論	『企業法の現在』所収 (青竹正一先生古稀記念論文集) (信山社)	2014 年

判例研究

「銀行取引約定書8条4項に基づく取立権限」 (大阪地裁 昭和 49 年 3 月 18 日判決 判時 742 号 46 頁)	手形小切手判例百選(第4版) 別冊ジュリスト 108 号 手形小切手判例百選(第5版) 別冊ジュリスト 144 号に再収 (有斐閣)	1990 年
「貨物引換証の物権的効力」 (大審院 昭和 7 年 2 月 23 日判決 民集 11 巻 2 号 148 頁)	商法総則商行為法判例百選(第3版) 別冊ジュリスト 129 号 商法総則商行為法判例百選(第4版) 別冊ジュリスト164号に加筆訂正のうえ再収 商法総則商行為法判例百選(第5版) 別冊ジュリスト 194 号に再収 (有斐閣)	1994 年 2002 年 2008 年
「利得償還請求権行使時における除権判決の要否」 (東京地裁平成 6 年 3 月 10 日判決 金法 1402 号 37 頁)	金法務事情 1412 号	1995 年

「不渡異議申立てを依頼された銀行の債務不履行責任」

(最高裁 昭和 57 年 6 月 17 日判決 手形小切手判例百選(第6版) 2004 年
判時 1050 号 69 頁) 別冊ジュリスト 173 号

「ゴルフ場の営業譲受人が譲渡人の用いていた預託金会員制のゴルフクラブの名称
を継続して使用している場合における譲受人の預託金返還義務の有無」

(最高裁 平成 16 年 2 月 20 日判決 2005 年
判時 1855 号 141 頁) 判例時報 1873 号 (判例評論 551 号)

分担執筆

「基本判例 8 手形法・小切手法」 法学書院 1998 年

(丸山秀平・宮島司編)

「新判例マニュアル商法Ⅲ 手形小切手法」三省堂 1999 年

(河本一郎・奥島孝康編)

「金融取引法」 法律文化社 2001 年

(西尾信一編)

「金融取引法」(第 2 版) 法律文化社 2004 年

(西尾信一編)

「キーワードで読む会社法」 有斐閣 2006 年

(浜田道代編)

「キーワードで読む会社法」(第 2 版) 有斐閣 2009 年

(浜田道代編)

「新基本法コンメンタール・会社法 3」 日本評論社 2009 年

(奥島孝康：落合誠一：浜田道代編)

「新基本法コンメンタール・会社法 3」(第 2 版) 日本評論社 2015 年

(奥島孝康：落合誠一：浜田道代編)

学会発表

「手形債権者への不渡異議申立預託金に対する優先権付与の試み」

日本私法学会第 51 回大会 1987 年
(近畿大学)